

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を採用しております。(償却実施金額はありません。)

(2) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合退職要支給額に基づいて計上しております。

◇役員退職慰労引当金

事務局役員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合退職要支給額に基づいて計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示しております。

### 2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	650,000	434,000	0	1,084,000
減価償却引当資産	410,283	0	0	410,283
小 計	1,060,283	434,000	0	1,494,283
合 計	6,060,283	434,000	0	6,494,283

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	-	(5,000,000)	-
小 計	5,000,000	-	(5,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	1,084,000	-	-	(1,084,000)
減価償却引当資産	410,283	-	(410,283)	-
小 計	1,494,283	-	(410,283)	(1,084,000)
合 計	6,494,283	-	(5,410,283)	(1,084,000)

## 5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	650,000	154,000	0	0	804,000
役員退職慰労引当金	0	280,000	0	0	280,000
合 計	650,000	434,000	0	0	1,084,000

## 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	120,060	120,059	1
合 計	120,060	120,059	1

## 7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	(社)山口県法連	0	306,636	306,636	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	(公財)全法連	0	829,000	829,000	0	一般正味財産
全法連助成金	(公財)全法連	0	8,596,100	8,596,100	0	指定正味財産
合 計		0	9,731,736	9,731,736	0	

## 8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	8,596,100
合 計	8,596,100

## 9. 重要な後発事象

該当事項はありません。